コメント

リチャード・トランス

「失われた20年の日本研究のこれから」は意義深いシンポジウムであったと思います。コメンテーターを務めた私ですが、その場ではよく表現できなかった印象をここで書かせていただきます。

参加者の発表によく言及されたのはエズラ・ヴォーゲル（Ezra Vogel）の『ジャパン・アズ・ナンバーワン（Japan as Number One）』でした。80年代には日本の企業精神と共同営業が褒め立てられ、ヴォーゲルは日本式経営法がアメリカの資本主義の良い手本になれると提案しました。私のみた70年代に比べると、80年代、90年代には日本に目覚ましい変化があり、日本はアメリカよりいい将来に導かれる可能性もあると思いました。平均国民収入がアメリカと日本とは同じくらいでありながら、貧富の差はそれほどなく、国民医療保険、自然保護、エネルギーの節約、地球温暖化の対策、失業率が低いこと、より合理的な法制度、発達した老後ケア、バカな戦争に参加しないこと等、現代のアメリカが直面している問題をより機能的、効率的に解決し、発展していると思います。しかも、70年代の戦後にはまだ残っていた国家のいろいろな悪弊――朝鮮人・中国人・沖縄人・部落民・女性などの公的差別、出版・メディアの弾圧・検閲、野党に対する盗聴、賄賂云々――はなくなっておらずとも、随分と少なくなってきたと思われます。

鐘以江（Zhong Yijiang）の優れた講演は、学識の分野において日本研究は西洋中心の研究法による歪曲を是正する可能性を持っていると論じています。日露戦争以後に先進国の仲間入りした国家で西洋の国でないのは日本だけであり、そのために、日本は思想の実験室のような対話空間になりました。マルクス主義の普遍的立場、西洋化する必然性を説く現代（近代）化論、日本のユニークな存在を強調する日本人論など。グローバリゼーションとトランスナショナリズムの下で日本研究が西洋の国家の概念を超越し、戦後の範疇から脱出する可能性があると鐘氏は結論しました。しかし、トランスナショナルな経済制覇の下より、現在の国家の方がいいという考えが浮かんできました。

酒井直樹氏が鐘氏と大体において同意するところは、日本研究において、アジア、特に日本の旧植民地の研究者の割合が増えていることは望ましいことだという点であります。彼によれば、「これまでの日本研究においては、『西洋』なるものが普遍的な参照項として日本研究という言説全体を統御していた」のです。その原因は新植民地主義な状況にあると酒井氏は論じています。要するに、アメリカとの相対的関係において、日本は植民地的な状態の下にある。他方において日本ではアジアに対する日本帝国主義の意

識が未だ残っており、酒井氏によれば、日本人の多くは、「下請けの帝国」という意識で動いています。新自由主義派の政界とそれを支持する学者に関して、この説は的を射ているに違いありません。しかし、同様のことは印刷メディアに広く流布しています。例えば、最近『日刊ゲンダイ』というスポーツ新聞の第一面に載った写真では、安倍晋三首相は米国の航空母艦で背の高い海軍将校に囲まれ、何かに見とれています。写真のとなりに、次の大見出しがあります。「ついに完成、米へ完全属国化」「郵政上場とTPPで日本は終わった」[1]。郵便局を民営化するのはアメリカの資本家が日本人の莫大な貯金を操ることができるようにするための陰謀ではないかと書かれています。すなわち、日本の植民地的な状態と「下請けの帝国」状態への反発が広く日本人の間にあるとき（日本研究者も含め）、ポスト・コロニアル理論でそれを説明する必要があるのでしょうか。とにかく、酒井氏が指摘したように、高度経済成長期が再び日本に訪れる可能性は少ないでしょう。韓国、台湾などのアジア諸国の生活水準が高くなってきて、経済的競争相手になったからです。日本で賃金、給料が停滞し、経済的成長が見られないのは、競争力がなくなっているからであるということを前提として論じたのではないでしょうか。

酒井氏が根本的問題を明瞭かつ簡潔に提出し、アンドルー・ゴードン（Andrew Gordon）氏はこの問題をどういうふうに日本のエリート政治家と官僚、参与学者が解決すればよいのかの政策を明快に説明しました。私なりに、単純な要約を述べると、自民党内の改善派は温情主義的の戦後制度（例えば、終身雇用）を維持し、競争より協力を重んじ、国家の資産を保有し、いくばくかの国家の経済の支配力を存続させるというような政策を唱道します。改革派はアメリカ風の自由市場を唱道し、経済的競争を重んじ、国家の資産を売り下げ、終身雇用は市場の機能を乱すので、廃止すべきというような立場であります。これらの「政策」は公共機関と制度を改善することにはならず、改革（破壊）することになります。藤井聡氏（京都大学教授・内閣官房参与）によれば、「この20年ぐらい延々と続いて来た改革路線（……）改革を名乗るもので詐欺でないものを見つけるのは難しい。そもそも改革というものは不連続を生み出すもので、不連続が大きな問題をもたらすのは必然」です。

改革がなければ、成長はないという議論に対して、20年間「結局成長しなかったどころか、衰退したし格差も広がったんだから、あれは『詐欺』だったと言う他ない」と藤井氏が結論を出しています[2]。ゴードン氏が発表したように、この20年間に失われたのは、良い日本社会とは何であり、またどういうふうにそれを支持すべきなのかという保守派の合意であります。2008年から現在までの日本の労働・福祉政策に関する氏の論文を是非読みたいと思います。

1　『日刊ゲンダイ』2015年10月22日付（第11711号）

2　藤井聡、適菜収「対話『改革詐欺』に蝕まれる社会」『新潮45』第34巻第10号（2015年10月）、95–96頁。

沈熙燦の発表からはいろいろ習いました。けれども、私は戦後の韓国の文化と政治の知識に浅く、コメントはあまりできません。しかし、「日本がこの20年の間に失われたものがあるとすれば、アジア諸国との新たな関係構築の機会であろう」ということばに深く同意しました。また、戦後の韓国での日本文学の受容と朴正熙の日本文学の弾圧は特に面白く読みました。韓国国民と日本国民が互いの大衆文化に向けて共有する興味と趣味は些細ではなく思えます。これが両国家の敵愾心を和らげるという可能性はないのでしょうか。昔の学生運動が両国に学生の共有の志望を与えたようなこと、将来に再び起こらないでしょうか。

シュテフィ・リヒター（Steffi Richter）氏は残念ながら、気分が悪くて、当日は出席できませんでした。スカイプで講演なさいましたが、聞き取りにくかった。氏のプレカリアート（precariat）運動に関する論考は三つの要点があったと思います。1）具体的な個々の事例を詳しく調査研究することが大事である。2）考え方は「グローバルであると同時にローカルでなければならない」。3）日本だけでなく、東アジアをふまえて仕事をしていなくてならない。リヒター氏はきっとご存じであったに違いないが、プレカリアート文学が数年前から流行っており、岡崎祥久『秒速10センチの越冬』(1997)、雨宮処凛『生きさせろ！ 難民化する若者たち』(2007)、白井勝美『絶望男』(2008)、西村賢太『苦役列車』(2011)、赤木智弘『若者を見殺しにする国』(2011）はその代表作家と作品であります。特に雨宮処凛は新自由経済を敵視し、その他の多面的な政治活動も続けています。リヒター氏の松本哉に関する紹介は参考になりましたが、もう少し、日本に於けるプレカリアート文学と政治運動を背景として説明していただけたらよかったのではないかと思いました。

さて、基調講演の時、酒井氏がおっしゃったように、この20年間、特に現在は、日本に於ける「不安」の時代であります。その通りではありますが、この70年来、不安のない時代があったでしょうか。戦後の占領期、安保デモの時代、オイルショック時代、ニクソン・ショック時代、バブル崩壊の時などなど。高度成長の時代、日本がその都度、ショックを乗り越えて、東アジアのモデルになったように、今、その高度成長の時代の終わり、成長の低迷期に、安定した、創造的で豊かな社会のモデルになれると思います。そのカギはこの20年間論じてきた地方創生にあるというのは私の素朴な考えですが、それについてどんな具体的な政策が出来上がるか、次のシンポジウムを是非、聞きたいものです。